

全学就業力育成実行プロジェクトチーム

リーダー 柴 孝夫 様

全学就業力育成実行プロジェクトチーム  
第6部会チーフ 松高 政

## 平成22年度 第6部会 活動報告書

次のとおり、部会活動を報告いたします。

## 1. 部会テーマ・概要

「企画・運営」：本事業全般を推進するためのインフラを整備する。具体的には、プログラム開発、パンフレット・教材等の作成、高校生・保護者・高校教員等への情報発信、高大連携、調査・評価の実施、効果検証のシステム開発、「産学協働人材育成ネットワーク」の構築、専門人材（コーオプスタッフ）の育成等である。

## 2. 達成目標（完成年度まで）

年度末	達成目標
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該科目の内容・教材等の開発及び担当教員の確保、企業開拓・連携</li> <li>産学協働人材育成ネットワーク（JCEN）の設立準備、フォーラム開催、海外先進事例研究・調査、取組事例・成果等の発信準備</li> <li>学内組織体制及び管理運営体制の基盤構築、評価体制整備</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該科目の実施開始、科目の内容・教材等の改善、担当教員の増員・研修、協働企業の拡大・連携、PBL科目の洗練</li> <li>JCEN 研究会・フォーラム開催、海外先進事例研究・調査（WACE 参加、事前事後研究会）</li> <li>取組進捗状況管理・確認、運営、評価委員会開催、次年度計画策定</li> </ul>
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該科目の実践、科目の内容・教材等の改善、担当教員の増員・研修、協働企業の拡大・連携、PBL科目の洗練</li> <li>JCEN 研究会・フォーラム開催、海外先進事例研究・調査（COOP 学生受け入れ）</li> <li>取組進捗状況管理・確認、運営、評価委員会開催、次年度計画策定</li> </ul>
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該科目の実践、科目の内容・教材等の改善、担当教員の増員・研修、協働企業の拡大・連携、PBL科目の洗練</li> <li>JCEN 研究会・フォーラム開催、海外先進事例研究・調査</li> <li>取組進捗状況管理・確認、運営、評価委員会開催、次年度計画策定</li> </ul>
平成26年度 《最終》	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該科目の実践、科目の内容・教材等の改善、担当教員の増員・研修、協働企業の拡大・連携、PBL科目の洗練</li> <li>JCEN 研究会・フォーラム開催、海外先進事例研究・調査</li> <li>取組進捗状況管理・確認、運営、評価委員会開催、次年度計画策定</li> </ul>

## 3. 部会メンバー

部会チーフ：松高 政（経営学部准教授）

部会員：後藤 文彦（経営学部教授）、橋本 正美（全学共通教育センター教授）、中川 正明（キャリア教育研究開発センター運営委員）、森 洋（教育支援研究開発センター事務長）、林 誠次（キャリア教育研究開発センター事務長）、大西 達也（進路センター課長補佐兼就業力育成推進室）

## 4. 平成22年度（当年度）活動履歴

日付・時間・場所・参加者	活動内容
【打ち合わせ】（計10回程度） 場所：進路センター長室、就業力育成支援室 参加者：部会メンバー	・部会の取り組み内容、進捗状況についての議論、報告
【授業準備】	・授業内容・構成、担当者配置、時間割設置（曜日時間・教室等）、統廃合手続き（カリキュラム変更）、協働企業等開拓・連携

<b>【フォーラム等の開催】</b> (詳細は別紙案内を参照)	①JCEN 設立準備フォーラム (京都：1月15日) ②大学と連携による社内人材育成を考えるセミナー (3月1日) ③JCEN 設立準備研究会 (東京：3月22日) ④ハイブリッド型人材育成体験講座 (3月23日)
<b>【管理運営・進捗把握・評価】</b>	事務体制整備、スタッフ配置、外部評価委員会設置、卒業生調査準備、採択パンフレット作成、就業力ホームページ構築、次年度調書作成、就業力育成推進室設置、近畿経済産業局プロジェクト協力推進、効果測定・評価準備検討
<b>【海外視察】</b> 田中寧 (経済学部教授)、森洋 (教育支援研究開発センター事務長)、松高政 (経営学部准教授)	訪問先：カナダ、ブリティッシュコロンビア大学、ビクトリア大学 期間：2月13日 (日)～18日 (金)

## 5. 平成23年度(次年度)活動計画

- 定期的な打ち合わせの開催
- 当該科目の実施開始、科目の内容・教材等の改善、担当教員の増員・研修、協働企業の拡大・連携、PBL科目の洗練
- JCEN 研究会・フォーラム開催、海外先進事例研究・調査 (WACE 参加、事前事後研究会)
- 取組進捗状況管理・確認、運営、評価委員会開催、次年度計画策定

## 6. 現状における課題

- マンパワー不足 (質・量とも)
- 関西エリアにおける協働する大学、企業の不足；どのように開拓していくのか？
- 効果検証の難しさ；文科省等からの期待に相応するアウトプットをどのように実現するのか？
- 受講生の確実な確保 (質・量ともに)；本事業の生命線

以上